



第28号

2017年2月

市議会だより

第28号 2017年2月 発行／喜多方市議会 〒966-8601 喜多方市字御清水東7244番地2

12月定例会

〔審議された主なもの〕

学校給食民間委託など

12月定例会あらまし	2
本会議・議案審議	2~3
常任委員会の審査	4~6
一般質問	7~17
行政視察報告	17
請願・陳情の審査	18
議案等の審議結果	18~19
お知らせ	20

朝やけの棚田

(高郷町小土山地内)



平成28年 12月定例会の あらまし

平成28年12月定例会は、11月24日から12月8日までの15日間の会期で開催されました。

市長提案により、人事同意案3件、平成28年度補正予算案16件、条例案10件、その他の議案1件が提出され、すべて同意・可決されました。

平成28年度補正予算案1件については、一部の議員から修正案が提出されるなど、慎重な審議が繰り広げられました。

また、平成27年度歳入歳出決算、水道事業会計剰余金の処分及び決算については、決算特別委員会の審査を経て、意見を付して原案のとおり認定・可決されました。

また、請願5件のうち4件が採択、1件が不採択となったほか、議員から議案5件が提出され、すべて可決されました。

なお、一般質問では20人の議員がそれぞれ市の対応や考えを問いました。

11月24日 【開会】本会議
会期決定、提案理由説明等

11月28日～ 本会議
12月1日 一般質問

2日 本会議
議案審議

5日 委員会
各常任委員会、付託案件の審査

8日 本会議
委員長報告、各案件決定
【閉会】

本会議・議案審議

質疑が12月2日に行われ、市長から提案のあった各案件を慎重審議しました。
なお、この記事は議案審議の一部です。



平成28年度喜多方市
一般会計補正予算に
ついて

「住むなら喜多方」若者
定住促進事業費増額へ

問 事業費が2290万円増額補正されたがその理由は。また、今までの利用者は市内、市外、県外いずれか。

答 この事業については、6月議会において810万円の予算計上で創設したが、11月までの申請件数が11件で交付総額が780万円となった。今後該当する見込みが7件、平成29年3月までの申請等を考慮し、現在までの平均申請額を積算し今回2290万円を増額補正した。事業費の総額は3100万円となる。また、今までの利用者は全て市内の方となっている。

問 この事業の財源は。また、要件として住宅を建てるための土地購入を3年以内としているがその理由は。

答 財源については「まち・ひと・しごと創生基金」を活用する。また、土地取得

の要件については他市の事例を参考にするとともに、住宅を建てる目的がある場合、長期的に土地を所有するのではなく一般的に取得後3年以内に建築するのが適当ではないかとの判断のもと3年以内の基準を設けた。

坂井・四ツ谷線の街路整備 国の交付金減で事業進まず

問 坂井・四ツ谷線街路事業費の減額補正と、御清水沿道整備街路事業費の増額補正の内容は。

答 坂井・四ツ谷線街路事業費の2815万3000円を予定していたが、当初の内示額は2613万円であった。その後、国の経済対策の中で要望したところ、追加で1800万円の内定通知があった。



▲坂井・四ツ谷線の現況

00円の減額は、国の社会資本整備総合交付金の減額内示によるもの。今年度予定していた1件の物件移転補償、2件の借家人補償の事業が次年度以降の実施になる。

御清水沿道整備街路事業費の67万10000円の増額は、1件の曳家工法を予定していたものが、構内再築に変更となったものである。

問 毎年国の交付金が減額され、事業がなかなか進まない。内示の状況はどうか。

答 当初予算で国費は7500万円を予定していたが、当初の内示額は2613万円であった。その後、国の経済対策の中で要望したところ、追加で1800万円の

内定通知があった。また、一般財源の充当や起債による事業実施については財政的に厳しい状況であり、今後も補助対象事業費の中で実施していきたい。

学校給食民間委託は 早急すぎる

問 27年度に一部の施設で民間委託を導入したばかりの段階である。今回の民



▲学校給食調理風景

間委託拡大は、時期尚早ではないのか。保護者、関係者への説明責任は果たしたといえるのか。

答 教育委員会だよりやホームページを通して説明・公表してきている。今回議決されれば、保護者等関係者に説明していく。

問 臨時職員は3年で契約がされる。継続して雇用ができる嘱託職員として雇い、これまでの経験を生かし直営方式で学校給食の充実を図るという選択は考えたのか。

答 安定的に学校給食を提供するため、行政改革の観点から民間活力導入を選択した。

問 現業部門の職員についての退職者不補充の方針は今後も続けるのか。続けるならば、熱塩加納等の施設についても民間委託が必至になるが、どうするのか。

答 退職者不補充の方針については、教育委員会としては市の方針に従っていく。今後、いつごろ熱塩加納の施設を委託するか等については、現在見通すことはできない。

本会議において学校給食調理業務委託料に対し修正案提出

最終日には、喜多方市学校給食調理業務の一部民間委託に伴う債務負担行為の追加を削除するための修正案が提出された。

修正案の内容

- ・民間委託の理由に「正規調理員の配置が困難となる一部の調理場を対象」としてきたが整合性がない。
- ・臨時調理員の待遇改善がされていない。

・学校給食業務全体の対策がない。
よって、対象である喜多方学校給食共同調理場の一部民間委託は行わず現行通りとする。

賛成 学校給食が如何にあるか、市・議会を始め関係者と真剣に議論しなければならぬ。合併後、正規調理員が不補充の結果として一部民間委託になり、今提案が実施されれば食数の約9割が対象となり大転換である。

教育の一環として、地産地消・食育で経費は掛かっても子供たちの未来、教育のために投資は惜しまないのが趨勢で、今予算は逆行するものであり修正案に賛成する。

賛成少数で修正案否決

常任委員会の審査

12月5日に各委員会の質疑応答が行われました。

総務常任委員会

平成28年度喜多方市
一般会計補正予算について

**震災復興特別交付税
記載ミス、誤交付に
より返還**

問 震災復興特別交付税の返還金が1億6469万9000円計上されているが、返還することになった理由は何か。

答 平成26年度に3億9300万円ほど誤って交付された。単位を間違えて記載してしまった。将来的には返還しなくてはならないので、財政調整基金に積み増ししていた。

問 間違えたのは国か、市か。

答 市で調書を作成する際に間違えて記載し、チェックした県でもそのまま間違えて国に上げてしまい、国

でもそのまま決定して実際に交付してしまった。

問 市が算定する時に間違えたのか。

答 市が調書を作る際、千円単位で書くべきところを円単位で表記した。

問 早期に返還すれば良かったのではないか。

答 誤交付があった時点で返還を申し出たが、国の方で誤った額を返す制度を制定するまで待つてほしいとのことであった。このほど返還制度ができたので今回補正した。

問 超過勤務手当が増加

超過勤務手当が今回の補正で304万1000円増額されているが、今年度のこれまでの総額はいくらになるのか。

答 約1億4300万円となる。

問 超過勤務手当が増加

超過勤務手当が増加しているが、今年度のこれまでの総額はいくらになるのか。

問 昨年度の決算と比べ、約400万円多くなる。対応策は。

答 職員の健康管理の面から、なるべく超過勤務をしないようにと組織ヒアリングの際に伝えている。課内で業務を分担するように指導しているほか、水曜日をノー残業デーとしている。新たな業務が出てきていることも重々承知しているが、超過勤務時間は縮小する方向で努力する。



▲庁内の就労状況

いいで荘の大広間等を修繕へ

問 いいで荘の修繕料が計上されているが内容は。

答 大広間と客室の一部の床板、風呂にお湯を送るためのポンプと配管の一部の修繕である。

問 経年劣化が進んでいる。大きな故障になる前に対応すべきではないか。



▲いいで荘

答 地下の配管等は、劣化が進んでいる。一部では板などで補強している。この修繕により休業する必要はないのか。

問 休業することはない。

採決の結果、全議案について原案のとおり承認



▲総務常任委員会審査

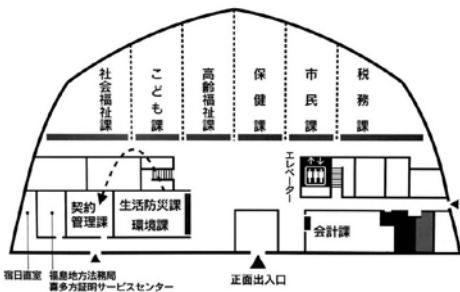
文教厚生常任委員会

平成28年度喜多方市
一般会計補正予算について

消費生活センター相談増 窓口業務充実へ

問 消費者行政経費業務委託料の消費生活センター回線整備内容は、

答 入力端末と回線はすでに生活防災課内にあり、県や各市町村の消費生活センターの相談内容が情報共有されている。4月から契約管理課の事務室を使うことになり、回線の延長整備が必要となったためである。



1階 喜多方消費生活センター 相談窓口
契約管理課内へ

学校給食一部民間委託は拙速ではないか

問 2年前に一部の学校給食調理場業務について民間委託された。この2年間における教育委員会の協議内容は、

答 正規調理員の退職者不補充については、予算編成時に人事担当部局と協議してきた。市においても民間でできるものは民間に委託するということを行政改革大綱に掲げ、幼保連携型認定こども園の調理業務を検討する際もこの点について議論してきた。

正規調理員の不足に対応するためにも平成27年4月から導入した一部民間委託の検証を踏まえて、現業部門の一部民間委託を進められるよう定員適正化計画にそって学校給食調理業務の安全・安心な給食提供ができるよう議論、協議を行ってきた。

問 民間委託で本市の特色である地場産品を使った給食の提供が滞るのではないか。

答 野菜の下処理については、栄養士や調理員が

新任した際、これまでの活用状況についての認識不足から「その食材は使用できない」と話をした経緯は承知している。地場産品を使った給食の提供ができるよう直営の栄養士が献立をつくり、食材の発注を行っている。今回委託をした調理場における栄養士の話では、今までは葉物の野菜を扱うのは大変だったが、委託することによって、委託業者の研修等もすっかりとしている状況である。



▲文教厚生常任委員会審査

文教厚生常任委員会の報告

平成27年6月から、2年間に渡って取り組む政策課題として「待機児童解消に向けた方策」を掲げ、次の取り組みを行ってきた。

- (1)担当課へ「喜多方市子ども・子育て支援事業計画」の説明を求めるとともに、議論を進めていくために必要な資料の提出を受けて、意見交換を行いながら現状を把握した。
- (2)市内保育所を訪問し、保育運営の現状と課題及び待機児童の現状と解決策について保育士と意見交換を行った。
- (3)行政視察において、昨年度は静岡県、今年度は北海道に出向き、子育て支援及び待機児童解消に向けた先進的な取り組みについて視察研修を行った。

これまでの取り組みにより、待機児童の現状や発生要因などが明らかになってきたことから、今後はさらに協議を重ね、その課題解決に向けた方策を探り、待機児童解消が実現するための政策を検討し、最終的には議会として市に対して政策提言書を提出したいと考えている。

産業建設常任委員会

平成28年度喜多方市
一般会計補正予算について

しだれ桜開花期の受 入れ体制整備拡充へ

問 仮設トイレ・ベンチ設置等業務委託料及び交通誘導等業務委託料をそれぞれ補正予算計上しているが拡充するのか。

答 平成29年度は、仮設トイレ13基から21基にし、設置場所についても、2箇所から4箇所に増やす。ベンチについては既存のベンチ29基に加えて、2、3人掛けの仮設の木製ベンチ30基を新たに増やす。



▲多くの観光客でにぎわうしだれ桜並木道

誘導員については、延べ人数で187人だったが、平成29年度は延べ420人に増やす。配置場所については土・日は、しだれ桜周辺だけでなく駅前や苦情の多かった周辺のスーパいや、松山地区にも誘導員を配置して店舗利用者に支障がないようにするとともに混雑への対応も図る。

問 しだれ桜見物の観光客を市内へ誘導する施策は。

答 平成28年度は、バス会社が開花期に市内循環バスを運行。また、旧商業高校跡地の臨時案内所にガイドを配置しマップや割引券を配布した結果、開花期の甲斐本家蔵座敷については、前年対比1.8倍の入込があった。平成29年度についても、市内への案内や周遊の仕組みづくりを行う。

来年度高郷地区に地 域おこし協力隊を配 置へ

問 地域おこし協力隊の募集用のPR経費を計上しているが具体的に何を目的として募集するのか。



▲地域おこし協力隊活動の様子

答 高郷町では地域資源である棚田を活用した様々な取り組みが積極的に行われている。これを活かした地域振興を図るため、コーディネートする隊員を募集する。

問 この事業における地元への反応は。また棚田だけでなく高郷らしい取り組みが必要ではないのか。

答 地域おこし協力隊については、地元行政区長会からの要望であり、区長会でも先進地視察を実施した。また、棚田をさらに磨きあげるとともに高郷ならではのソバ・酒・味噌・化石体験・ポート等を組み合わせた地域の魅力を発信する。

平成28年度喜多方市
特別会計補正予算について

塩川駅西土地画整 理事業の進捗状況に ついて

保留地処分の現状は。

答 平成28年4月1日時点で未売地が21件、面積は5714・34㎡、金額は1億7221万415円が保留地の残であった。当初予算では1件売却予定だったが、9月末現在で8件売却となったことから売却面積は2921・74㎡、契約金額として4826万7814円を今回補正予算に計上した。

問 基準となる土地の価格は不動産鑑定を受けることで予算化されていたが、その経過及び評価額の推移は。

答 平成28年3月31日で区画整理事業が完了し不動産鑑定を実施した。その不動産鑑定評価及び意見価格をもって公売した。

1㎡当たりの単価だが、2万7300円から3万7500円の間であったが不動産鑑定の再評価については、1万

3700円から2万2900円の間の価格になり平均で42%下落したことになる。

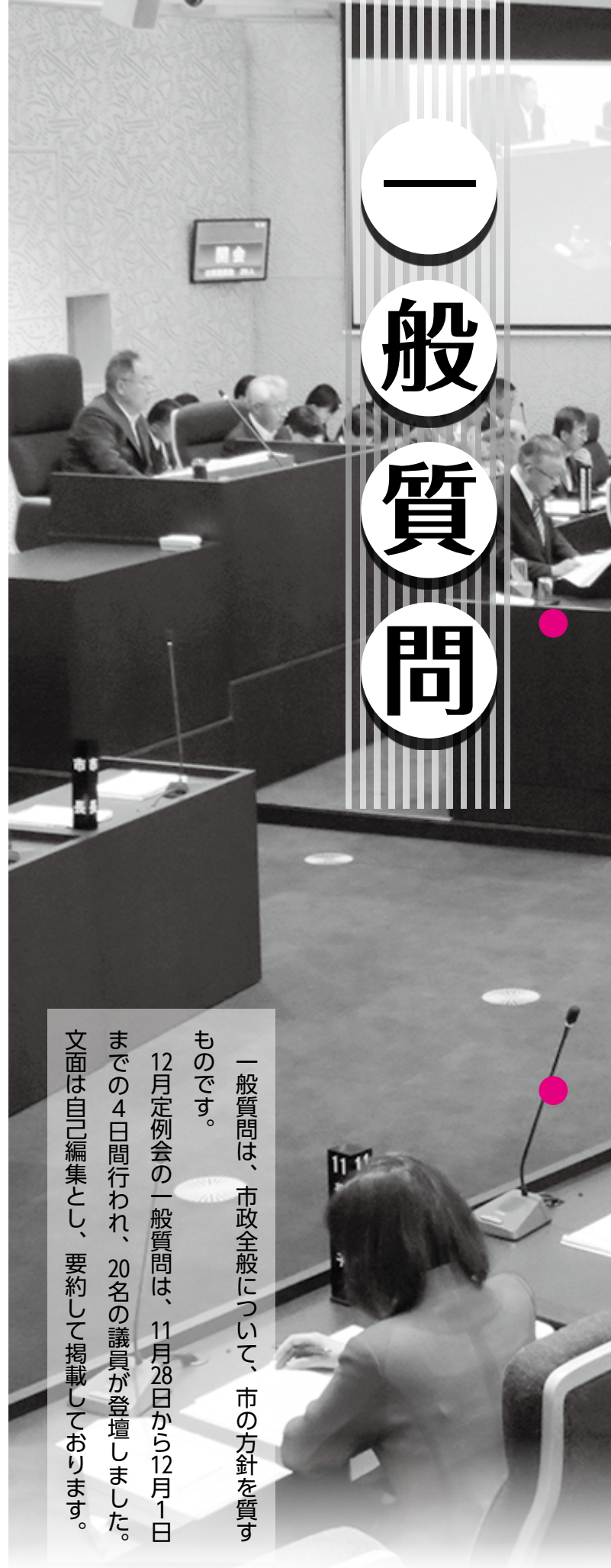
問 現在未販売の区画が約半分残っているが、不動産鑑定評価で価格が下がったことによる今後の販売見込みは。

答 9月末以降に1件の申込みがあり販売予定となっている。その他2件問合わせがあったので、今後販売できるよう取り組んで行く。



▲塩川駅西風景

一般質問



一般質問は、市政全般について、市の方針を質すものです。

12月定例会の一般質問は、11月28日から12月1日までの4日間行われ、20名の議員が登壇しました。文面は自己編集とし、要約して掲載しております。



遠藤 金美 議員

増えているイノシシ

問 急速に増加傾向にあるイノシシの実態を市民へ注意喚起をすべきでは。

答 11月18日現在、目撃が3件、痕跡が32件の報告があり、田畑及び農作物の被害も確認している。山林等への報告は受けていない。

他の地域では人的被害も発生しており、広報誌、ホームページ、防災無線、FM等で注意喚起を行う。

問 野生鳥獣（サル、クマ、イノシシ、カワウ等）対策の鳥獣被害対策実施隊の新規加入を伺う。

答 狩猟者の高齢化や減少が喫緊の課題と捉えている。年次計画で平成26年から毎年2名の新規狩猟者の育成を行っている。

県猟友会喜多方支部開催の射撃大会に合わせて市主催の見学会、実施隊の活動や免許取得にかかる補助制度を説明し、狩猟免許の取得促進を働きかけている。補助制度は、取得費用の70%、物品購入費用の35%を合わせ、上限12万円である。

※平成22年には有害鳥獣捕獲隊の隊員が66名いたが、現在、鳥獣被害対策実施隊の隊員は39名となっている。平均年齢は63・4歳である。

後藤 誠司 議員

有害鳥獣被害対策は！



問 今年度の、鳥獣別農作物被害状況及び出没数は。

答 11月18日現在、市全体でクマによる被害金額が125万5000円、サルが176万4000円、イノシシが9万1000円となっている。出没数は市全体でクマ307

件、サル109件、イノシシ35件、ニホンジカが2件。

問 喜多方市鳥獣被害防止計画は、現状に合ったものに見直すべきではないか。

答 現在の計画は、平成26年度から平成28年度までの計

画となっている。平成29年度から平成31年度までの計画は、平成28年度中に策定することから、現在、県と協議策定中である。

問 今年度、貸出用電気柵が足りず、他地区の電気柵を回してもらったという事例もあったようだが、今後の整備予定は。

答 高郷地域でのサルによる農作物被害が、今年初めてであったため、貸出分が不

足した。来年度については、貸出の要望にこたえられるように、新たに整備したい。



▲サル貸出用電気柵の設置状況

遠藤 吉正 議員

新たな観光施策について



問 平成29年から浅草と田島を直通で結ぶ「特急リバティ会津」が運行されるが、本市では、どのような観光施策を図るのか。

答 新たな特急の運行は、浅草や日光を目的に訪れる訪日外国人を含めた多くの観

光客が会津まで足を延ばす絶好の機会。本市への誘客のため関係機関や周辺自治体と広域的な連携を図り、田島からのリレー号の運転等喜多方駅までのアクセスが向上するよう積極的に働きかけを行う。

問 首都圏と本市を結ぶ高速バスについて、観光施策の見地から増便に向けた取り組みをすべきではないか。

答 首都圏と本市を結ぶ高速バスは、現在1日2往復運行している。高速バスは比較的安価で乗り換えの必要もないので、訪日外国人を含めた観光客にとっては非常に利便性の高い重要な一次交通である。

増便については、会津縦

貫北道路の全線開通等アクセスの向上も図られたことから、運行事業者へ働きかけを行っていく。



▲「特急リバティ会津」イメージ



小林 時夫 議員

小中学校に防犯カメラ設置！

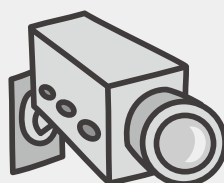
問

防犯カメラの設置については、平成28年3月定例会における一般質問の答弁で「児童生徒の安全を確保するため、防犯カメラの設置に向けた基本計画の検討を28年度より行う」との事だが、検討結果はどうか。

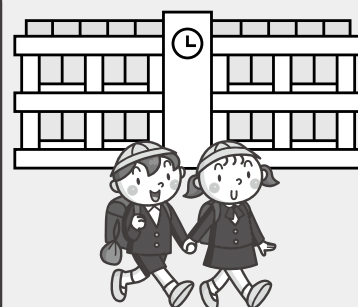
答

小中学校への防犯カメラ設置に関する検討結果については、県内他市の状況を調査するとともに、防犯カメラの機材やシステムなど基本的な情報を入手し、専門の事業者から説明やアドバイスを受けて検討してきた。今後の設置計画につ

ては、防犯カメラの効果的な設置と運用方法を確立していくため、平成29年度においてモデル校に防犯カメラを設置し、学校での運用や活用の方法、その効果を検証し、その後の設置について検討していく。



防犯カメラ
作動中



▲小中学校へ防犯カメラ設置



渡部 一樹 議員

下水道の加入促進を

問

特に喜多方処理区における事業促進が重要と考えるが見解を求める。

答

公共下水道及び農業集落排水、浄化槽が利用可能な人口の割合を示す下水道普及率は、平成27年度末現在で61・5％であり、喜多方

地区においては54・7％である。今後とも予算確保に努める。

問

市の加入促進策は。

答

市の広報・ホームページで周知しているほか、工事

問

説明会等において供用開始後は速やかに加入いただくようお願いしている。しかしながら、喜多方地区の公共下水道は、約2割の方が未加入である現状を踏まえ、その要因の分析と対策を研究しながら加入促進に努めていく。

公共下水道に関する市の補助内容『工事費（60万円以内）の5％補助』では加入促進の動機付けになっていない。他市の事例では、

答

検討していきたい。

補助金額の底上げや世帯の状況に応じた補助内容となっている。検討してはいいかがか。



▲下水道の加入促進を啓発するチラシ



佐原 正秀 議員

喜多方の外国人観光誘客 戦略をどうする

問

十月より仙台空港から会津若松まで、高速バスの運行が開始された。

観光業界では会津地方へ外国人観光客が増加することを見込んでの対応である。今後のインバウンド観光の情報収集と予測を進め本市への観光客を増やすこ

答

とが求められており、自治体の役割が重要になるが受け入れ環境整備はどのように対応するのか。

喜多方地方には魅力ある多くの観光資源を有しているが、外国人旅行者は国籍により、旅行の嗜好が大き

く異なるため、これらの推進にあたっては、観光資源の戦略的な磨き上げと情報発信等が重要であると考えている。

三ノ倉高原のひまわり畑、日中線記念自転車歩行者道しだれ桜並木等の花々、日本の田園風景の中で農業体験等ができる農家民泊、約4000棟の蔵群が今なお生活に根付く蔵のまち並み、平安の凜としたたたずまいの新宮熊野神社長床等、外国人にとって魅

力のある観光資源が数多くあるため、国籍ごとの嗜好性を考慮しながらこれらの観光資源を積極的にPRし外国人観光客の誘客につなげていきたいと考えている。



山口 和男 議員

市民のためになる改正を

問

平成23年3月に喜多方市制限付一般競争入札実施要綱が「市内の支店、営業所を開設して10年経過すれば市内業者と認める」と改正された。

これによりこれまで市内業者とみなされた業者は5社であり、この5社の平成

26、27年度の工事請負額の合計は、9061万4000円である。

この5社が市に税金を納めた法人市民税、固定資産税、個人市民税などを合わせると76万円である。

市外に流失する金額が約9000万円となることか

答

ら、市にとってデメリットが大きいのと思うがこれを廃止する考えはないか。

今後、市内業者とみなされる業者もあることから、現時点で延期、凍結することとは、市の信義則に抵触するおそれもあり、今すぐに現制度をやめるというわけにはいかない。

問

市にとって、デメリットが大きいのであれば、改正ではなく改悪である。改悪

答

であるのなら要綱を変えざるを得ないのではないか。

入札制度については、時代や社会情勢の変化を背景に、より良い制度に向けて改正をすべきとの認識のもと、これまで行ってきたところである。

今後さまざまな検証を行いながら、適切な制度の確立に努めたい。



菊地とも子 議員

健康ポイント事業（ヘルスクエポイント）の実施を！ 合葬墓（納骨堂）の設置を

問

健康づくりへの取り組みに特典を与えるヘルスケアポイント制度については平成27年9月の一般質問において、「どのようなインセンティブの取り組みが可能か検討する」との市の答弁であったが、検討した結果は。

答

市としては、より多くの方に健（検）診を受診していただく、自らの健康状態を把握し、生活習慣の見直しに取り組んでいただくことが必要と考える。
現在、健（検）診受診や日常生活に運動を取り入れることなどに対してポイン

問

トを付与し基準達成後に県が実施する「ふくしま「健」民パスポート事業」と連携して特典を受けられる取り組みについて、実施に向けた検討を進めている。

合葬墓の必要性については、平成27年9月の一般質問において「ニーズ調査結果を踏まえ検討する」との市の答弁だったが検討結果は。

答

アンケート結果を基に11月より市営墓地整備等庁内検討委員会において検討を行っている。今年度中には結論を出す。



▲ふくしま健民カード



齋藤 仁一 議員

地域力を高める 組織づくりをすべき

問

行政区等市民要望事項（公園への東屋設置、交通安全施設の整備、防犯灯の設置、道路・水路及び河川の整備等々）について、市の当初予算額の1%を財源として充てられないか。

答

公園や水路等の整備については、各担当課が計画的に取り組んでいるので、当初予算の1%枠で市民要望に充てていくのは、難しいと考えている。

問

協働のまちづくりの推進に当たっては、地域力を高

答

めるためにも、各総合支所ごとに協議会を設置して市民の方々のまちづくりに対する自由な意見交換と具体的活動を推進できる場の設置が必要であると考え、市の考えはどうか。

協働のまちづくり推進のためには、市民の自主的な組織体制が必要であるが、市が主導すべきでないと考えている。しかし、市内には様々な地域性があることから、ふるさと創生事業制

度による支援や地域おこし協力隊による人的支援など地域の実情に合った支援を行うとともに、困難な地域にあつては組織の在り方を検討していく。



上野 利一郎 議員

待機児童解消対策として保育の受け皿となる施設整備と人材確保について

問 受け皿となる施設の整備については。

答

第四保育所の閉所時期を延長し、1・2歳を対象とした低年齢児への対応をしていき、今後は平成30年度以降に、小規模保育施設の複数箇所の開設を目指し、

問

保育人材の確保についてはどうするのか。

答

平成29年度から国が実施する「切れ目のない保育のための対策」として、民間の保育所負担軽減に伴う、保育補助者雇上強化事業や潜在保育士の再就職支援、臨時保育士の正規雇用へのキャリアアップなど様々な保育士の処遇改善策の取り組み内容を注視しつつ、市独自に、現在検討している処遇改善のための支援策について各保育施設に情報提供を行い、支援するつもりである。



▲さらなる保育人材の確保が課題



佐藤 一栄 議員

山都総合支所新庁舎建設に伴う環境整備について

問

平成29年度末完成を目標に山都総合支所新庁舎が建設される予定である。完成後の新庁舎を想像すると、南側の盛り土が気になる。市としては、景観形成と今後の利用計画をどのように考えているのか伺う。

答

この山都総合支所建設の南側にある盛り土については、合併前からの建設残土で、面積がおおよそ5000㎡、量がおおよそ1万㎡程ある。

現在まで、この盛り土や土地の利用計画はなかったことから、搬出等について

検討した経過はなかったが、この盛土地は日当たりも良く風通しも良いことから、今後は、周辺の除草を適宜行い、景観に配慮するとともに、盛り土の地形を活かす形で、盛り土一面を花でかざる、芝桜等を植栽し、より良い景観となるよう環境整備を図っていきたいと考えている。



▲建設予定地周辺



田中雅人 議員

予防医療・带状疱疹ワクチン接種について

問

大人の水ぼうそうと言われる带状疱疹（会津弁でつづらご）対策としてワクチン接種により重篤化しない対策がある。

带状疱疹にはいろいろあって痛みが長引く場合もあり、一生に一度は約20%の方が発症するといわれ、高

齢者では寝たきりになるケースもある。

現在、ワクチン接種は法で定められた予防接種ではないため保険の適用がなく費用は自己負担となっており、そのワクチン接種費用は約7000円から1万円かかる現状がある。

答

予防医療に向けた市の制度としての対応を伺う。

带状疱疹ワクチンについては、本年3月厚生労働省は「50歳以上の者に関する带状疱疹の予防」に対する「効能・効果」について追加承認をした。

国においてはワクチンの有効性、安全性などを踏まえながら定期予防接種化について検討中であり、市はワクチンの法的位置づけを踏まえ対応していく。



江花圭司 議員

10年市内業者化で地元業者圧迫にもかわらず!!

問

制限付き一般競争入札参加資格要件の「市内に支店若しくは営業所等を開設してから、継続して10年を経過していること」で市内業者となる要件は、簡易な営業所登録で事業経費がかからず低価格で落札できてしまい、地元業者は圧迫を強

いられる。

資材や作業員の調達も市外で行われてしまい、若手作業員、オペレーター等の人材育成や経済波及効果も見込めない。市内業者にとって不利益ではないか。

答

競争性・透明性・経済性の確保などの面で有利か不利かの理論は難しい。

市全体の公益で考えた場合、施工能力・技術力を高める上ではプラスであると判断し、今の制度になっている。その他の業種についても今後検討していく。

（注）市内業者とは、喜多方市内に本店を有する者、又は喜多方市内に支店若しくは営業所等を有する者で次に掲げる要件（ア）～（イ）をすべて満たす者をいう。

（ア）支店又は営業所等に見積、入札、契約締結、契約代金の請求及び受領の権限が与えられている委任先であること。

（イ）「法人設立事業所等設置申告書」が、市税務課で受付され、法人市民税を納付している者であること。

（ウ）直近の法人市民税の確定申告等における本市分の従業者数が2名以上であること。

（エ）市内に支店若しくは営業所等を開設してから、継続して10年を経過していること。

▲ 10年市内業者化



長澤 勝幸 議員

第6期介護保険事業と 地域支援体制

問

団塊の世代が75歳になり
高齢者人口がピークを迎
える平成37年。それまでに
対策検討、実行と形作られ
る。現在、「地域包括ケア
推進計画基本構想」素案が
まとまり、今後、具体的に
地域特性に応じた施策が示
される。概要はどうか。

答

基本構想の概要は、①医
療や介護が身近に感じられ
る②季節や産業の特徴に考
慮③既存のコミュニティー
を最大限に活用した地域包
括システムを基本とする。

問

認知症見守り体制でS
ネットワーク事業が新

答

年度にスタートする。ケア
システムの構築で、地域・
関係団体・医療機関などと
どう進めるのか。

SOSネットワーク支援

事業は、認知症高齢者の徘徊
行方不明に対して、早期
発見へ医療機関・介護事業
所・コンビニ・駅などと支
援体制を構築し、高齢者の
安全を図る。認知症相談窓
口を開設、地域と連携した
一人暮らし高齢者の見守り
や緊急通報で導入している



QRコードシステムを認知
症高齢者にも拡大する。



小島 雄一 議員

新市建設計画について

問

合併時に定められた計画
の達成状況を伺う。

問

坂井・四ツ谷線や山都総
合支所建設、塩川地区にお
いては、塩川総合支所、駅
西自由通路及び御殿場公園
整備事業がある。同時に周
辺を整備して建設効果を最
大にすべきと思うが伺う。

答

現在24事業が実施中、3
事業が今後実施予定となっ
ており、全事業が平成32年
の計画延長期間内に達成予
定である。

答

坂井・四ツ谷線御清水工
区のうち東工区は平成30
年、西工区は平成36年の完
成目標であり、山都・塩川
総合支所周辺のインフラ整
備については総合的に検討
する。

問

本市には全国的にも優秀
な和牛肥育農家がいるが
子牛価格高騰対策を伺う。

答

現在本市はJAと共に導
入補助を行っているが畜産
農家の経営状況を見ながら

答

農産物の盗難は許されな
い犯罪であり、警察、JA
等関係機関と連携して犯罪
抑止に努める。

問

農作物の盗難被害対策に
ついて伺う。

検討していく。



齋藤勘一郎 議員

道路の整備について

問

市道小原・館ノ原線、木曾地内の横断側溝について路面と側溝との間に段差があるため支障をきたしている。更に段差通過時に騒音が発生しているが、今後の対策について伺う。

答

横断側溝は、経年による老朽化で段差が生じたと考えられ、横断側溝の取り付け部は、早急に応急措置を行い、行政区長と共に現地を精査し、段差・騒音の抜本的な対策を検討する。



矢吹哲哉 議員

学校給食の民間委託はすべきでないなぜ、委託するのか

問

民間委託する理由は。

答

平成27度から一部の調理場で民間委託してきたが、その結果について検討してきた。給食内容に関しては、献立、アレルギー食対応など、きめ細かな対応をしております問題はなかった。食育

に関しては、「食に関する教育全体計画」のもと、推進している。労務管理に関しては、仕様書等について関係機関へ確認し、調理場の現場においても問題事例は発生していない。これまでの水準を下げることなく安全・安心で、特色ある学

問

県道会津坂下・山都線、小原橋の橋台と上部工との接続部分に段差ができ、通行に支障をきたしており、騒音も発生しているが、今後の対策について伺う。

答

道路管理者である県喜多方建設事務所に確認したところ、今後、行政区長、市と現地立会いの上、舗装状況の確認を行い補修を検討するとのことであった。

問

調理部門も含め直営でこそ、熱塩加納のような地場産品を使った豊かな給食が可能である。直営を堅持すべきではないのか。

答

熱塩加納の給食は、栄養士、調理員、地元生産者の連携と、対応しやすい食数であったからである。調理部門等を民間に委託しても、栄養士がたてた献立の

とおり、地場産の農産物を使った給食が作られるため、特色ある給食は堅持できると考えている。

喜多方市学校給食における地場産品の活用状況

	平成 25 年		平成 27 年	
	県産	市産	県産	市産
喜 多 方 共 同	33.99%	25.88%	32.89%	23.22%
熱 塩 加 納	55.09%	50.85%	68.62%	59.84%
全 体	43.17%	33.74%	46.52%	32.89%



▲段差がある横断側溝(木曾地内)

坂内鉄次 議員

待機児童の早急な対策を！



問 最も喫緊の待機児童解消へ向けた対策を伺う。

答 平成29年度の取り組みは、閉所を予定していた第四保育所の閉所を一年延期し、1・2歳児24名が利用できる施設として一年間継続させる。第一こども園の

2歳児10名を追加で受け入れる。この2施設のトイレ改修など必要な対応をしていく。平成30年度から駒形こども園に0歳児の受け入れができるよう平成29年度中にその整備をしていく。平成30年度以降には、小規模保育施設を複数箇所と第

四・第一保育所に代わる保育施設の開設を目指し、民間の保育事業者に移行確認をするなど、平成31年度に開設できるよう進めていきたい。

問

答弁は、平成29年度・平成30年度も我慢をしてほしいといっているような内容で、来年度ですべての待機児童をゼロにするという強い姿勢が求められる。今年度でできることはやっていく、例えば駒形の0歳児受

答

早急な取り組みをという指摘と受止める。保育士の確保と合わせ施設整備を進めていく。



渡部信夫 議員

幼保施設の拡充と送迎支援を

問

0・2歳児の受け入れ体制が施設間でまちまちで、特に幼稚園の廃園が進む喜多方地区で、低年齢児を受け入れできない施設が多く、保護者の施設選択を困難にしているが、改善の考えを伺う。

答

低年齢児の受け入れ施設が不足していることから、新たな小規模保育施設開設の検討及び閉所予定の第一、第四保育所に代わる新たな保育施設開設に向けた検討をしている。

問

喜多方地区は一部のこども園の幼稚園にあたる児童のみ送迎バスを利用でき、山都地区は預かり時間の長い保育園にあたる児童が送迎バスに乗車できる。

一方で、複数施設に分散した兄弟を保護者が送迎している例もあることから、通園支援の格差解消と、保護者の負担軽減及び就労支援を図るべきでないか伺う。

答

今年度閉園となる幼稚園のエリアに送迎バスを拡大



▲送迎時の様子

し、負担のかからない運行経路となるよう検討し、入所にあつては希望の施設になるべく入所できるように調整しながら送迎負担の軽減を図っていく。



佐藤 忠孝 議員

入田付上水道の 進捗状況について

問

平成27～31年度まで一期
工事完成の見通しだが、進
捗状況を伺う。

答

平成27年度に国庫補助事
業の採択を受け、入田付地
区に水道水を供給する事を
目的とし、平成34年度完了
に向け、総事業費約9億円

の計画で整備を行う。

一期工事大沢地区から二
軒在家地区までの進捗状況
は28年度管路工事は285m
で、全体延長の49%であ
る。給水開始予定は平成30
年度で変更はない。

問

入田付地区拡張工事の進
捗状況、更に平成34年度完
了等の変更は無いか伺う。

答

今年度は、入田付地区管
路工事延長2645mの施
工を予定しており、累計で
約3800m完成予定であ
る。これは、全管路延長1
万3378mに対する進捗
率が約28%となる予定で、
概ね計画に沿った事業にな
っており、平成34年度事業
完了に変更は無いと見込ん
でいる。

年度計画については、生
活環境の喫緊の課題である
ので、平成34年度事業完了
に向け、年額1億3000
万円程度の事業費を見込
み、早期に給水開始に努め
て行く考えである。

行政視察報告

議会運営委員会

11／8～10 神奈川県内

【寒川町】

議会運営の効率化と行政コスト
の削減

タブレット端末を平成27年2
月から議会・執行部双方で導
入。効果は、①議会全体で年間
約10万枚の紙資料、印刷・製本、
人件費などのコスト削減②議会

内外での活動に有効活用③情報
の即応体制や災害リスクへの対
応など議会運営の効率化と行政
経費の合理化が図れる。



▲タブレット端末の導入

【南足柄市】

議会改革も先進的な取組み

議会改革の変遷は平成11年か
ら進められ、議長立候補者の所
信表明導入も平成14年から行わ
れている。タブレットの導入は
平成26年12月から行政側が先
行、同年度末には議会側も導
入。70歳以上の議員も3人いる
が良いと感じている。

【逗子市】

全国初のオールタブレット議会

一般質問で議員が市長にタブ
レット端末の導入を提案。翌年

議会活性化推進協議会で導入の
検討開始、同年12月に実証実験
を行い次年度から「議会活動の
質の向上と運営の効率化を図る
目的」で導入を決定。平成25年
11月の定例議会からは、議員と
市長以下理事者全員がタブレッ
ト端末を活用した全国初のオー
ルタブレット議会がスタートし
た。さらに、市民への正確で速
く見やすい情報提供、大量の資
料を持ち歩かなくて済む。

請願・陳情 の審査

総務常任委員会

請願第10

「慎重な憲法論議を求める意見書提出の請願」

意見

「拙速な憲法改正は行わないこと」という文言の「拙速」の部分については解釈の幅がある。わかりやすい意見書にして提出すべき。

意見

「拙速」の部分については、世論調査も含めて妥当性がある。今憲法改正をやるという意見は少ない。また、与党間でも一致していない。

意見

委員が賛同できる内容を意見書としてまとめるのが良い。

全会一致で採択

文教厚生常任委員会

請願第8

国と県に福祉灯油の実施を求める請願

見解

市のこの請願は市として実施を求める内容から、国と県において実施してほしいという要望に変更されて提出されている。

灯油価格は、一時130円/ℓ前後まで高騰した時もあったが、現在60円/ℓ前後。国県による10/10の補助で実施できることが望ましい。

反対

過去に採択された時に

討論

は、灯油価格の高騰があった、現状、灯油代が家計を圧迫していると言えるほど高騰はしていないことから本請願に反対する。

賛成

貧困差が拡大していく

討論

中で、この福祉灯油については制度として国や県において確立していくべきで、本請願に賛成する。

可否同数

委員会条例第17条の規定により採択

請願第9

国民健康保険への国庫負担引き上げを求める請願

見解

市の国民健康保険の財政基盤強化等については、市としてもかねてより国民健康保険団体連合会などを通じて、国へ財政基盤強化等について要望している経過がある。

全会一致で採択

請願第11

子どもの貧困対策の推進と強化を求める意見書提出の請願

見解

自治体に子どもの貧困把握のための実態調査を実施してほしいということである。県からは調査対象をどうするか問合せがあったが、本市では行っていない。

国では全国ひとり親世帯の調査を11月に行っており、その集約をすることで子どもの貧困関係についても把握できると考える。

貧困家庭への支援に関しては、子ども食堂を9月から毎月1回コップ東店の2階で実施しており、子ども食堂支援チームが主催している。市としては何らかの支援メニュー

や補助はないか模索している。

全会一致で採択

産業建設常任委員会

請願第12

「森林・林業基本計画」の推進を求める意見書の請願

委員会 の意見

「森林・林業基本計画」の推進については本市としても、森林・林業・木材関連事業の発展や雇用の創出に重要なものと考えている。

全会一致で採択

12月定例会で提案された議案等の審議結果

全会一致で決定されたもの

市長提案

種 類	議案名	議決・審議状況
議案	平成27年度喜多方市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について（継続審査事件）	原案可決及び認定
議案	平成28年度喜多方市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
議案	平成28年度喜多方市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決

種 類	議案名	議決・審議状況
議案	平成28年度喜多方市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案	平成28年度喜多方市都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成28年度喜多方市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成28年度喜多方市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	平成28年度喜多方市駒形財産区特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	平成28年度喜多方市一ノ木財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成28年度喜多方市早稲谷財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成28年度喜多方市水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
議案	喜多方市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市税条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市戸籍法関係手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	市道路線の認定について	原案可決
議案	平成28年度喜多方市一般会計補正予算（第9号）	原案可決
議案	平成28年度喜多方市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
議案	平成28年度喜多方市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
議案	平成28年度喜多方市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案	平成28年度喜多方市水道事業会計補正予算（第4号）	原案可決
議案	喜多方市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	市長等の給与及びその他の給付に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例を廃止する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
諮問	人権擁護委員の推薦について（2件）	原案同意
議案	慎重な憲法論議を求める意見書	原案可決
議案	国民健康保険への国庫負担金引き上げを求める意見書	原案可決
議案	子どもの貧困対策の推進と強化を求める意見書	原案可決
議案	「森林・林業基本計画」の推進を求める意見書	原案可決
議案	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	原案可決

請願・陳情

請願第9	国民健康保険への国庫負担引き上げを求める請願	採択
請願第10	慎重な憲法論議を求める意見書提出の請願	採択
請願第11	子どもの貧困対策の推進と強化を求める意見書提出の請願	採択
請願第12	「森林・林業基本計画」の推進を求める意見書提出の請願	採択

意見が分かれたもの

議案等名		議員名	議決結果	賛成・反対	田中和加子	矢吹哲哉	小島雄一	関本美樹子	江花圭司	渡部信夫	上野利一郎	遠藤吉正	渡部一樹	後藤誠司	菊地とも子	小林時夫	渡部勇一	坂内鉄次	長澤勝幸	齋藤仁一	田中雅人	遠藤金美	佐藤一栄	五十嵐吉也	大川原謙一	齋藤勘一郎	佐藤忠孝	佐原正秀	山口和男
議案	平成27年度喜多方市歳入歳出決算の認定について（継続審査事件）	原案認定	22:1	—	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	平成28年度喜多方市一般会計補正予算（第8号）に対する修正案	修正案否決	5:18	—	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●
議案	平成28年度喜多方市一般会計補正予算（第8号）	原案可決	21:2	—	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	教育委員会教育長の任命について	原案同意	22:1	—	無記名投票											—	無記名投票												
請願第8	国と県に福祉灯油の実施を求める請願	不採択	10:13	—	○	●	●	○	●	●	●	○	○	●	●	—	○	○	○	○	●	●	○	●	●	●	○	●	

※ ○は賛成、●は反対、—は欠席。議長（渡部孝雄）は採決に加わらない。

